

オープン市場短信 (2020年2月)

2020.2.10

◆ 1月のCP市場動向

1月末のCP市場残高は、2008年8月末(22兆5,325億円)以来となる22兆3,234億円と、高水準の結果となった(前年同月比+1兆1,798億円)。発行市場は、四半期末決算で残高を調整した一般事業法人が発行再開し、加えて大型発行案件が相次いだことから、月中旬以降22兆円台を維持する動きとなった。業態別残高では、一般事業法人が9兆3,522億円(前月比+2兆4,143億円)と、19年8月末(9兆1,819億円)を上回り過去最高を更新した。一方、その他金融が10兆2,591億円(同△2,624億円)、金融機関が1兆5,813億円(同△674億円)、ABC Pが1兆1,308億円(同△2,346億円)と、それぞれ減少した。発行レートは、高水準の発行残高を受けてやや上昇地合いとなり、0%近辺での出合いが多くなった。加えて、発行残が多く発行頻度の高い銘柄では、プラスレートの出合いが散見された。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事業法人	93,522	69,379	24,143
その他金融	102,591	105,215	-2,624
金融機関	15,813	16,487	-674
政府系金融	0	0	0
銀行等	2,965	2,850	115
証 券	12,848	13,637	-789
ABC P	11,308	13,654	-2,346
計	223,234	204,735	18,499

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事業法人)	-0.0010% ~ 0.0000%	△ ~ 0.0000%	0.0000% ~ 0.0000%
a-1 (一般事業法人)	△ ~ 0.0030%	△ ~ 0.0050%	△ ~ 0.0030%
a-1+ (リース銘柄)	— ~ —	△ ~ 0.0000%	— ~ —
a-1 (リース銘柄)	0.0000% ~ 0.0090%	△ ~ 0.0090%	△ ~ 0.0380%
a-2	0.0013% ~ ケ0.15%	0.0000% ~ ケ0.15%	0.0800% ~ ケ0.15%

《CPオペ》

CP等買入オペは、オファー額が月間で計5,000億円と前月より3,000億円減少し、15日・28日に実施された。市場残高が高水準で推移し、ディーラーの売却ニーズも強く、按分レートは前月と変わらず△0.001%の横ばい推移となった。

〈月末オペ残高：2兆2,073億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月15日	1月20日	2,500	9,220	2,484	-0.001%	0.000%	15.2%
1月28日	1月31日	2,500	9,305	2,480	-0.001%	0.002%	16.2%

《ABC P》

ABC Pは、期末要因が剥落し1兆1,038億円と前月比△2,346億円減少し、前年同月比も△811億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は変わらず、530社であった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス～0%近辺での出会いで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

◆ 2月のCP市場動向

2月の発行市場は、3月決算期末の有利子負債圧縮を意識し、一般事業法人は期前物を中心とした短めの発行が増加しよう。月中の発行残高は、引き続き22兆円台前半と高水準で推移すると思われる。例年の2月は資金需要が若干後退する傾向だが、事業法人による旺盛なCP活用もあって、月末残高は36ヶ月連続して前年同月を上回る展開を予想する。

発行レートは、高い市場残高を受けやや上昇地合いとなっているが、0%近辺での運用ニーズは強く多くは0%前後での出会いであろう。発行額の多い銘柄や3月期日のショートターム物は、プラスレートでの出会いを予想する。

«CPオペ»

今月のCP等買入オペは前月より1,500億円減少し、18日オファー予定の3,500億円程度となっている。1回のみのおfferであり、按分レートは先月比横ばい推移（△0.001%）が予想される。

«CP現先市場»

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続き0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料（出所：証券保管振替機構）

【1月末発行残高 上位10社】

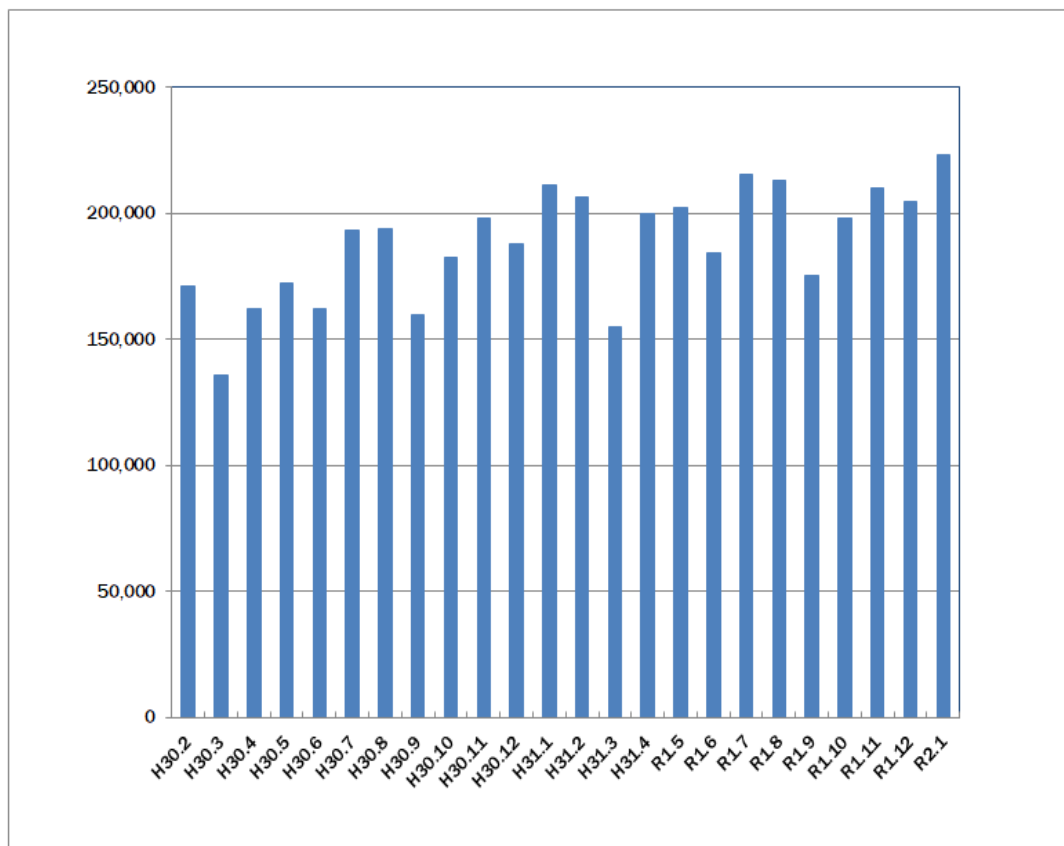
（単位：億円）

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	11,460	10,970
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	10,029	10,349
3	三菱商事	8,979	2,630
4	三菱UFJリース株式会社	6,232	6,735
5	株式会社クレディセゾン	5,980	5,970
6	みずほリース株式会社	5,500	5,500
7	三菱重工業	5,330	4,350
8	東京センチュリー株式会社	5,260	5,150
9	芙蓉総合リース株式会社	4,497	4,497
10	コンチェルト・レシーバプルス・コーポレーション	4,482	5,563

【短期社債市場残高】

(2018年2月～2020年1月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会